

愛称 iパズル

《臨時レポート》

3年間の運用状況について



概要

- ・幅広い資産ヘインデックス運用を通じて投資
- ・機動的なアロケーション
- ・低コスト化の実現

というコンセプトのもと、iパズルは2014年5月28日に設定され、足元で運用開始から3年が経過しました。

つきましては、iパズルの運用状況について、投資家のみなさまのご理解を深めて頂くための情報をご提供したく、臨時レポートを作成しました。当レポートでは、次の点についてご案内します。

- ① 設定来のパフォーマンス推移
- ② 機動的な資産配分の変更を実施
- ③ 資産配分を変更した事例のご紹介
- ④ 今後の見通しと足元の運用方針

当ファンドの基準価額は、組み入れられている有価証券の値動きの他、外貨建資産に投資する場合には為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

お申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面の内容を必ずお読みください。

設定・運用は

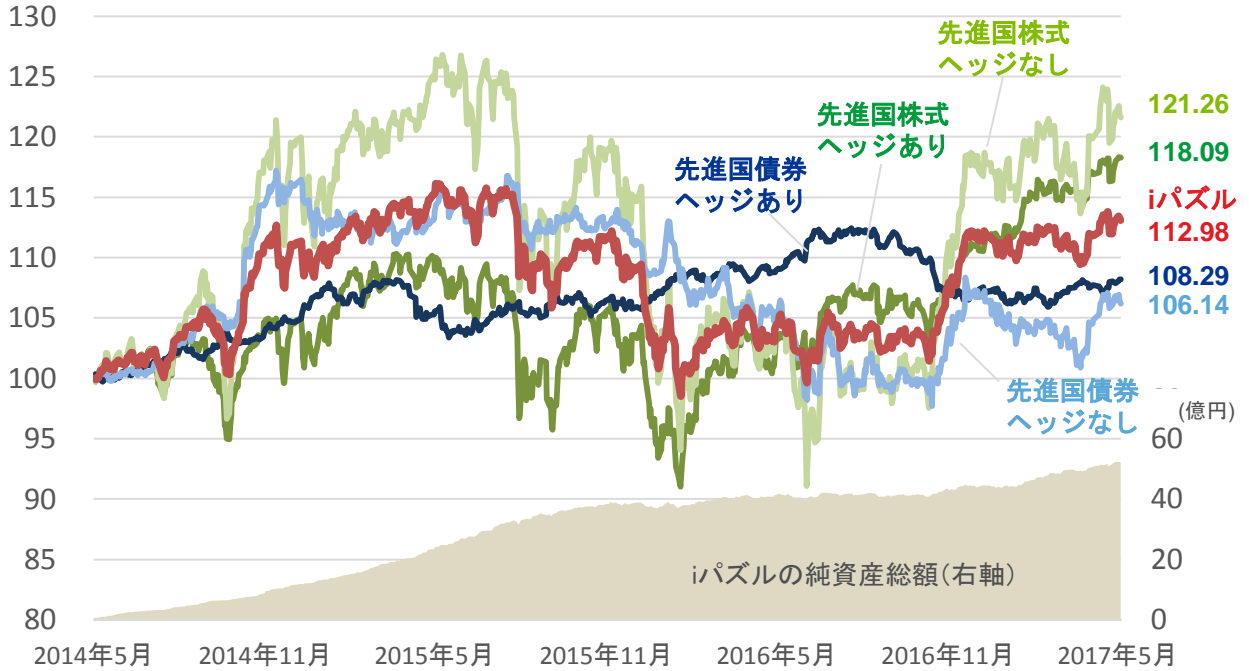
商号等 ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ブラックロック・ジャパン株式会社

本資料の8ページ以降に当ファンドに係る投資リスク等を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

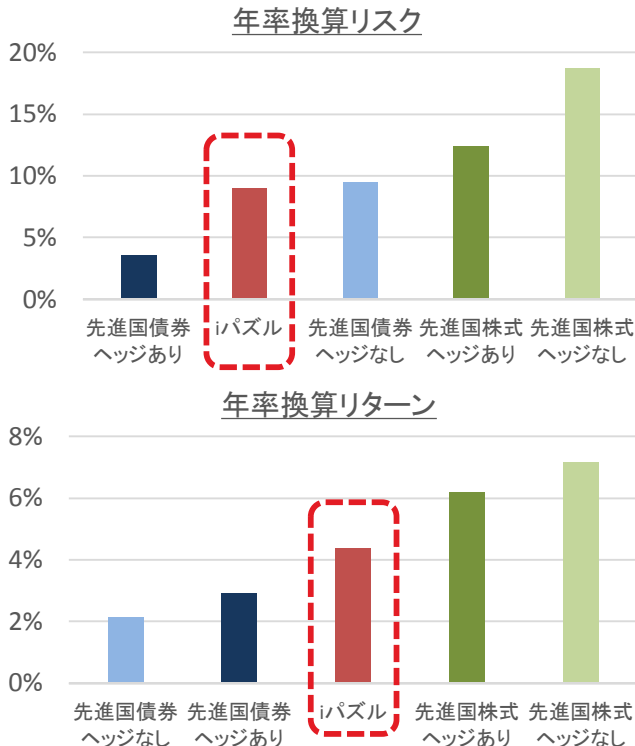
1 設定来のパフォーマンス推移

図表 1. iパズルと主な資産のパフォーマンス推移



※2014年5月28日から2017年5月31日の日次データを用いて、設定時（2014年5月28日）を100とした指数値を使用しています。
 ※iパズルは、信託報酬等控除後の基準価額を用いています。
 ※先進国株式ヘッジありはMSCIコクサイ指数（円ヘッジ円ベース）、先進国株式ヘッジなしはMSCIコクサイ指数（円換算ベース）、先進国債券ヘッジありはシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ円ベース）、先進国債券ヘッジなしはシティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を用いています。

図表 2. iパズルと主な資産のリスク・リターンの状況



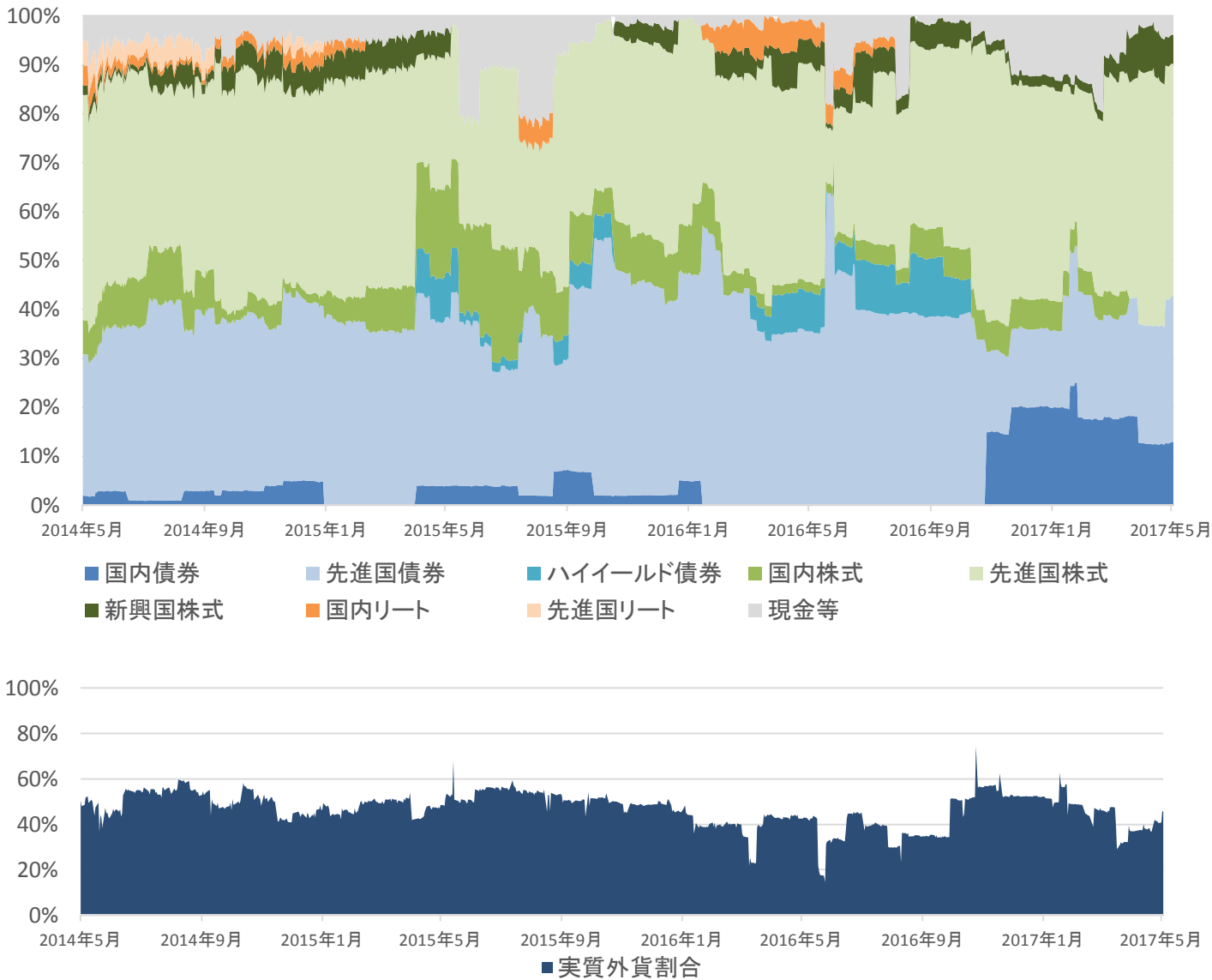
● パフォーマンスを細かく分析すると、株式は価格の変動性（リスク）が相対的に大きく、リターンも相対的に高くなりました。（図表 1）
 そのようななか、iパズルは先進国債券（ヘッジなし）投資並みのリスク水準で、債券投資よりも高い、株式と債券の中間程度のリターンを実現しました。（図表 2）
 また、純資産総額は安定的に増加してきました。

※2014年5月28日から2017年5月31日の日次データ（騰落率およびその標準偏差）を用い、年間260日として年率換算しています。
 ※iパズルは、信託報酬等控除後の基準価額を用いています。
 ※先進国株式ヘッジありはMSCIコクサイ指数（円ヘッジ円ベース）、先進国株式ヘッジなしはMSCIコクサイ指数（円換算ベース）、先進国債券ヘッジありはシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ円ベース）、先進国債券ヘッジなしはシティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を用いています。

本資料の8ページ以降に当ファンドに係る投資リスク等を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

2 機動的な資産配分の変更を実施

図表3. iパズルの資産配分の推移



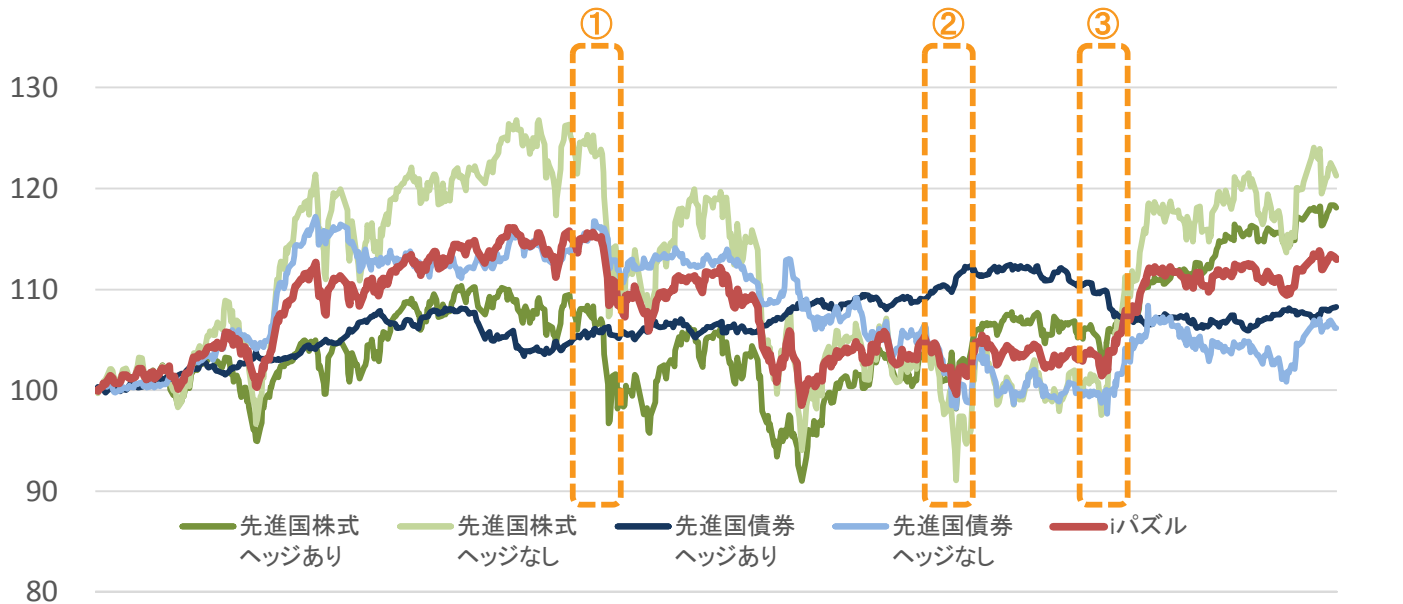
- iパズルは、「国内」だけでなく「先進国」「新興国」の「株式」「債券」「リート（不動産投資信託）」といった幅広い資産ヘインデックス運用を通じて投資します。
- 投資にあたっては、変化する経済情勢や市場環境に応じて、資産配分と為替ヘッジの比率を機動的に変更してきました。（図表3）
各資産への配分は、結果として次の範囲となりました。

・ 債券	: 28.7% ⇔ 69.6%	・ 実質外貨割合	: 14.5% ⇔ 74.2%
・ 株式	: 13.3% ⇔ 64.5%		
・ リート	: 0% ⇔ 9.1%		

※2014年5月28日から2017年5月31日の日次データを用いています。

本資料の8ページ以降に当ファンドに係る投資リスク等を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

資産配分を変更した事例のご紹介



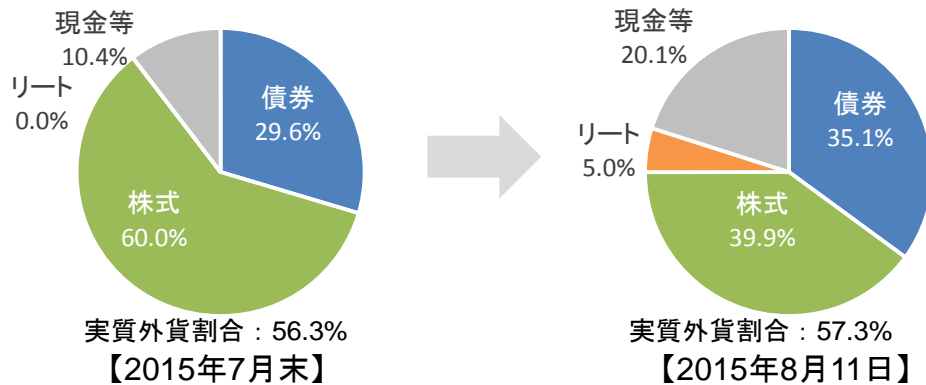
※2014年5月28日から2017年5月31日の日次データを用いて、設定時（2014年5月28日）を100とした指数値を使用しています。

※iパズルは、信託報酬等控除後の基準価額を用いています。

※先進国株式ヘッジありはMSCIコクサイ指数（円ヘッジ円ベース）、先進国株式ヘッジなしはMSCIコクサイ指数（円換算ベース）、先進国債券ヘッジありはシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ円ベース）、先進国債券ヘッジなしはシティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を用いています。

【事例① 2015年8月初の株価調整と急激な円高局面の事例】

金融市場全体でリスク回避の動きがでる可能性を想定、
2015年7月末と比べて、2015年8月11日付で、次のような資産配分へ変更。



リスク性資産である株式のウェイトを約60%から40%程度へ引き下げ

【背景】

- 8月第1週に発表となった米国ISM製造業景況感指数等において、先進国の成長率の鈍化が懸念される内容だった一方で米国株式市場がそれまでの高値を試す等、市場参加者は楽観的な状態にあり、2015年9月の米国利上げも織り込みつつある状況だった。運用チームでは、米国のマクロ経済に対する市場と実体の認識ギャップがリスク性資産の価格調整をもたらすことを警戒。
- 新興国では、ブラジルの投資適格債からの格下げや信用リスクに応じた上乗せ金利（信用スプレッド）の拡大・通貨の下落が見られ始めていた。さらに、原油価格を始め、ロシア・南アフリカといった資源関連の株式・債券・通貨に対する投機的な売り圧力が高まっており、新興国に対するリスク許容度の低下も警戒。

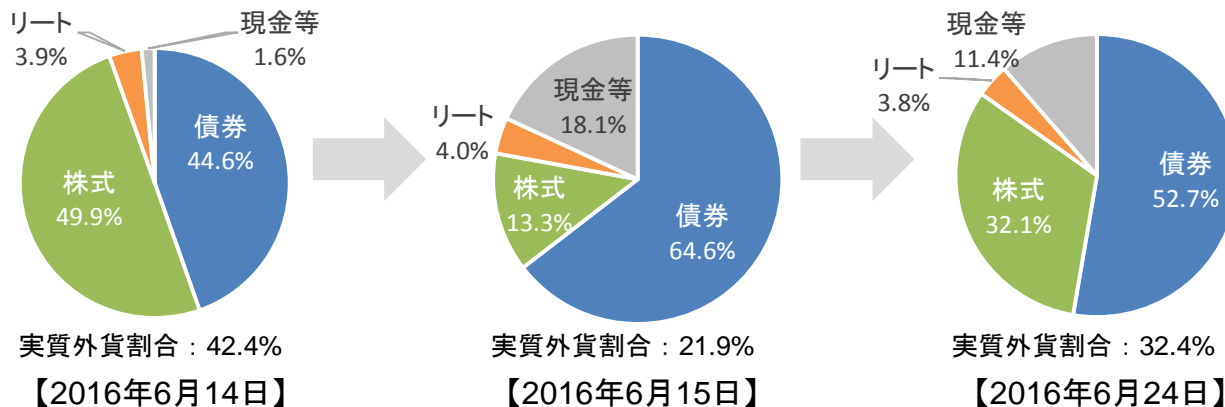
【結果】

- 中国が2015年8月13日に人民元を6%以上切り下げ、金融市場におけるリスク回避が進み、先進国株式はヘッジありベースで8月10日から26日の間に9.5%下落。
- iパズルでは、絶対リターンベースで5.9%と基準価額の下落を余儀なくされたものの、事前の資産配分変更により、下落幅を抑制することができた。

本資料の8ページ以降に当ファンドに係る投資リスク等を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

【事例② 2016年6月の大きな政治イベント前後の事例】

2016年6月24日の英国EU離脱を問う国民投票という大きな政治イベントを控え、ポートフォリオのリスク管理の観点から2段階のアプローチを採用し、事前予防的なきめ細かなポートフォリオ運営を実施。



国民投票前は不透明感の高まりからリスク量を大幅に引き下げるとともに、国民投票後は悪材料の出尽くしから、リスク量を高める運営を当初から予定

【背景】

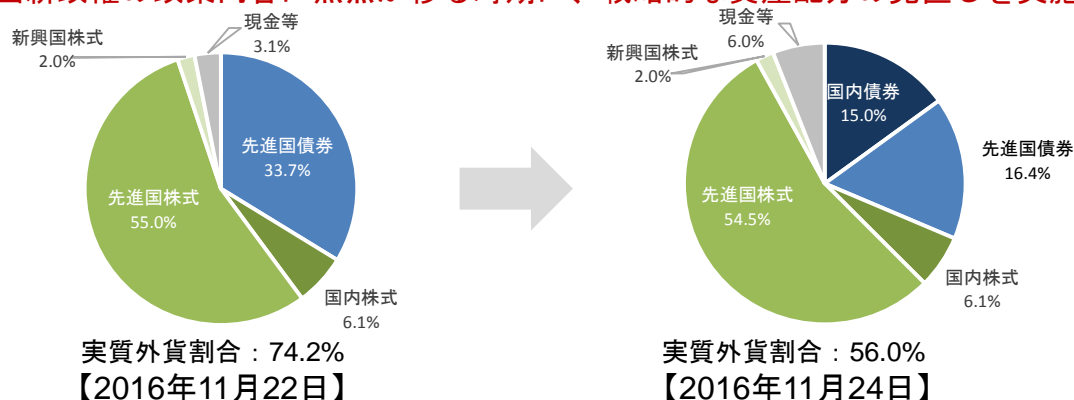
- 政治イベントの結果を予想することは不可能なので、予想に基づく投資行動はとらず、ポートフォリオのリスク管理の観点から資産配分の機動的な変更を実施。
- 第一段階のポートフォリオ運営の考え方として、国民投票後は結果に関わらず、悪材料出尽くしから更なるリスク性資産の下落は見込みにくく、下落したとしても短期間で収束するものと判断し、当初から国民投票日からポートフォリオのリスク量を高めることを予め決定。
- 第一段階の運営方針を受け、第二段階として、国民投票前は市場の不透明感が最高水準に高まることを想定し、ポートフォリオのリスク量を大幅に引き下げ、事前予防的なポートフォリオ構築に努めた。

【結果】

- 2016年6月14日から30日の間に、全体的にリスク回避から円高も進み、先進国株式ヘッジなしは3.8%の下落、先進国債券ヘッジなしも2.9%の下落と、外貨建て資産（為替ヘッジなしの資産）は大きく下落。
- iパズルは0.8%の下落と、下落はしたものの市場変動を避け、下落幅を抑制することができた。

【事例③ 2016年11月のトランプ相場における事例】

米国大統領選挙の結果が判明後、株式市場における初動のラリー（急騰）が落ち着き、次第に米国新政権の政策内容に焦点が移る時期に、戦略的な資産配分の見直しを実施。



債券の構成を先進国国債から国内債券へシフトするとともに、実質外貨割合を一旦抑制

【背景】

- 米国新政権の米ドル安誘導やインフラ整備等による長期的な金利上昇懸念を危惧し、米国債券の金利変動リスクと米ドルへの投資を一旦抑制する必要があると判断しウェイト引き下げ。
- 一方で株式への投資比率は高位組み入れを維持すべく、先進国債券のウェイト引き下げに伴うポートフォリオのリスクの高まりを株式以外の部分で吸収。

本資料の8ページ以降に当ファンドに係る投資リスク等を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

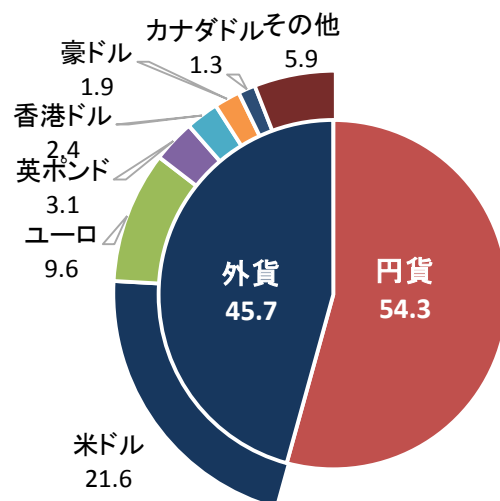
4 今後の見通しと足元の運用方針

図表4. 2017年5月末の組入資産の状況

組入銘柄

	投資比率(%)
ブラックロック国内債券インデックス・マザーファンド	13.0
ブラックロック先進国債券インデックス・マザーファンド	29.7
ブラックロック先進国株式インデックス・マザーファンド	47.5
ブラックロック新興国株式インデックス・マザーファンド	5.9
現金等	3.9
合計	100.0

実質投資通貨の状況 (%)



【今後の見通しと運用方針】

- 短期的な市場展開として、2017年7月中旬以降の主要企業4-6月期の決算発表や同月後半に発表となる米国GDP統計にて、市場のマクロ、ミクロ・ファンダメンタルズに対する評価がピークを迎えるものと考えています。この時点まではポートフォリオのリスクを高位に維持し、株式等、リスク性資産の上昇を想定した運用を行う方針です。
- 他方で、昨年7月以降続く株式市場の上昇局面の中、先進国の株式市場中心にバリュエーションの高まりがみられており、特に、この夏場を挟んで、今般の上昇相場の牽引役となっていた金融、テクノロジー、景気敏感といった銘柄群のピークアウトが意識されるものと考えています。金融関連銘柄の再上昇には、米国国債利回りの上昇、特に長短金利差の拡大を伴う利回り上昇が不可避と考えています。またテクノロジー関連については、年末商戦用の新商材に対する期待感の高まりが不可欠であると考えています。
- 従って、現段階では、株式等のリスク性資産は7月後半まで高位で保つも、その後は順次ウェイトを引き下げ、金融セクターやテクノロジーセクターにて積極的な変化が見られる場合には、再度リスク性資産のウェイトを引き上げを検討する方針です。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したものです、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金) 第6号	○		○	○

本資料の8ページ以降に当ファンドに係る投資リスク等を記載しておりますので、必ずご覧下さい。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

ファンドの特色

1

主に、内外の債券、株式、不動産投資信託証券または商品、これらの各資産の市場を代表する指数または指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドを主要投資対象とします。

当ファンドは以下の市場を投資対象とします。

(必ずしも下記のすべての市場に投資するとは限りません。)

	国内	先進国	新興国
債券	・円建ての債券市場	・日本を除く先進国の国債市場 ・日本を除く先進国のインフレ連動債市場 ・豪ドル建て債券市場 ・米ドル建てハイイールド債市場	・新興国の現地通貨建て債券市場
株式	・日本の株式市場	・日本を除く先進国の株式市場 ・米国の株式市場 ・欧州の株式市場 ・オーストラリアの株式市場	・新興国の株式市場 ・東南アジアの株式市場 ・中国の株式市場
リート	・日本の不動産投資信託証券市場	・日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場	
商品	・商品市場 ・金現物市場		

※上記は本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

※上記投資対象市場へはマザーファンドのほか、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券(ETF)または投資信託証券の受益証券を通じて投資を行います。

※組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等を行う場合があります。

■ 有価証券の貸付を行う場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

2

各資産への投資割合および組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率は、委託会社の判断により機動的に変更を行います。

■ 委託会社の判断に当たっては、市場の収益機会や外国為替動向、並びにファンドにおけるリスク分散、為替変動リスクおよび運用の効率性等を勘案します。

■ 外国為替の予約取引の活用は、ヘッジ目的に限定します。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■資産配分リスク

内外の債券、株式、不動産投資信託証券または商品等の市場に機動的に投資するアプローチを取ります。したがって、投資対象資産の配分比率は機動的に変動します。一定の固定された比率で投資する場合と比べ、この資産配分比率の機動的な変動は当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、収益率が低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる要因となることもあります。

■株価変動リスク

株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■金利変動リスク

債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■信用リスク

債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■低格付債券への投資リスク

信用格付が低い、または格付されていない公社債にも投資します。これらの種類の公社債はより高い利回りを提供する可能性があるものの、格付が比較的高い公社債に比べてより投機的であり、価格がより大幅に変動したり、債券投資の元本回収や金利収入が不確実になるリスクも大きくなり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■為替変動リスク

外貨建資産に投資を行います。円ベースでの収益の確保を目指して、為替ヘッジを行う場合がありますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益のすべてを完全にヘッジすることはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジコストがかかります。為替ヘッジを行わない部分については、為替差損が生じることがあります。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■カントリー・リスク

海外の有価証券に投資をします。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

エマージング(新興国)市場の発行体が発行する有価証券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な有価証券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■流動性リスク

有価証券等の購入および売却に際して、市場に十分な流動性がない場合、市況動向等によっては意図した取引が成立しない場合や意図した価格より不利な取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■不動産投資信託証券への投資リスク

不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響（当該不動産投資信託証券の上場廃止等）を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合には、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■インフレ連動債への投資リスク

インフレ連動債に投資します。一般的にインフレ連動債の元本および利払い額は、物価水準に連動しており、各国の物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があり、物価動向が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■商品市場および金への投資リスク

商品指数および金現物に投資します。商品指数は各種商品の価格動向に伴い変動します。商品および金現物の価格は、それらの需給関係や為替、金利、天候、景気、技術進歩、貿易動向、政治的・経済的事由、政策、戦争・テロの発生、市場の流動性の低下、投機資金の影響、政府の規制・介入等の影響を受け、大幅に変動する場合があります。また、商品市場への投資は実質的に商品先物取引を活用して行います。

■デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

■上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合には当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆収益分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、＜一般コース＞と＜累積投資コース＞の2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付不可日	以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金は受けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ロンドン証券取引所の休場日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	平成40年8月2日まで(設定日:平成26年5月28日)
繰上償還	当ファンドは、換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	8月2日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜累積投資コース＞を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は5兆円とします。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に <u>1.08%(税抜1.00%)</u> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>【実質的な負担】 ファンドの実質的な運用管理費用(A+B)は、ファンドの純資産総額に対して<u>年0.8964%~0.9814%(税抜0.830%~0.915%)</u>程度となります。 ※実質的な運用管理費用の範囲は目安であり、実質的に投資する有価証券の投資比率や報酬率により変動します。</p>	—	
	<p>(A)当ファンドの運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に対して<u>年0.8964%(税抜0.83%)</u>以内 ※運用管理費用(信託報酬)の料率は、毎月の運用状況(マザーファンドを通じて投資する上場投資信託証券の投資比率および報酬率)に応じて所定の方法により決定されます。 ※運用管理費用(信託報酬)は毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
運用管理費用 の配分	(委託会社)	年0.4320% (税抜0.40%)以内	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
	(販売会社)	年0.4320% (税抜0.40%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(受託会社)	年0.0324% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	<p>(B)マザーファンドを通じた上場投資信託証券への投資に伴い間接的に負担する報酬等 マザーファンド(市場を代表する指数に連動する運用成果を目指す有価証券を主要な投資対象とするもの)を通じて上場投資信託証券へ投資する場合、当該組入上場投資信託証券の報酬等がかかりますが、負担する報酬相当額等は、当該マザーファンドの組入比率に応じて、ファンドの純資産総額に対して<u>年0.000%~0.085%程度</u>となる見込みです。 ※報酬等は、上場投資信託証券の運用会社等に支払われます。</p>	—	

<p>その他の費用・手数料</p>	<p>目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.108% (税抜0.10%) を上限として、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときファンドから支払うことができます。</p> <p>ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。</p> <p>上場投資信託証券または投資信託証券(マザーファンドを除きます。)へ投資する場合、当該証券において報酬等がかかりますが、組入銘柄および組入比率等が固定されていないため、事前に料率を表示することはできません。(なお、投資信託証券の当該報酬相当額が委託会社の報酬から支払われる場合があります。)</p> <p>また、上場投資信託証券または投資信託証券(マザーファンドを除きます。)へ投資する場合、当該証券に係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該証券から支払われます。</p> <p>有価証券の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品貸料の2分の1相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	<p>・ファンドの諸経費:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等</p> <p>・売買委託手数料:組入有価証券の売買の際に発生する手数料</p> <p>・外貨建資産の保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</p>
-------------------	--	--

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。